

## 学校給食センター

### 建設予定地について

答 評問会議に諮る上で、市が候補地としたのは、



富士用地、双池第1団地及び旧とみす寮敷地の3カ所で、これらの土地は、まず、調理後2時間以内に給食が可能な道路事情のよい地域であること、また一部民有地がありますが、市または住宅協会、一部事務組合が所有している比較的規模が大きく、現況が宅地である公有地を条件としました。

調査会議ではこの3カ所の

所有している比較的規模が大きく、現況が宅地である公有地を条件としました。

調理後2時間以内に給食が可能な道路事情のよい地域であること、また一部民有地がありますが、市または

住宅協会、一部事務組合が所有している比較的規模が大きく、現況が宅地である公有地を条件としました。

調理後2時間以内に給食が可能な道路事情のよい地域

示し、また現地調査を実施していただき、富士用地が適当であるとの答申をいた

だいています。

審議の過程における委員からの意見としては、新施設は子供たちの施設見学が数多く実施されることが予想されることから、単なる調理施設としての役割だけではなく、食への関心を深めるなど、いわゆる食育の中心的な役割を担つてほしい。

そのためには、施設周辺の環境整備も重要であり、今回用地選定に当たって、環境整備の可能性が高いと

いうことも選定理由の一つであるとの意見をいただきました。

市としては、御意見の趣旨を十分尊重し、より安全で質の高い学校給食の提供とともに、食育の中核施設となるよう整備をしていきたいと考えています。



## 長浜地区第3次開発事業

### 小型船だまり整備事業の進捗状況について

答 現在愛媛県により工事が進められている小型

船だまり整備事業の進捗状況は、県の今年度当初予算で2億5,000万円、国交付金を活用した6月の補正予算で6億5,000万円、合わせて9億円の事業費が計上されています。

のことにより、おむね8年後を見込んでいた小型船だまりの完成が早まることは確実な情勢となり、早ければ平成24年度末の完

成が見込まれ、今後は第3次開発事業の内港埋立てに関する検討を早急に進め

る必要があります。

本事業は長浜港の港湾機

能の充実とともに、長浜地域の中核拠点としての整備を図るもので、本市が取り組むべき主要施策の一つですが、その実施に当たっては事業費の削減努力は当然のことながら、事業計画段階での造成用地をどのように形で利活用するのか、ま

たは処分をしていくのかについて、十分詰めた上での推進が必要と考えています。

完成が近づいた  
長浜港小型船だまり



## プレミアム付商品券

### 経済効果と販売方法の改善について

答 前回のプレミアム付商

品券については、5月15日から17日にかけて市内各所で販売され、発売後数時間で売り切れる事態となり、当初売れ行きを危ぶむ声がある中、想定外のこととはいえ購入できなかつた皆様にはまことに申しわけ

なく思っています。

プレミアム付商品券の發

行事業は、購買力の市外流出を食いとめ、地域内消費につなげるとともに、消費意欲を刺激し、地域経済の活性化につなげるという目的がありますが、現在大洲商工会議所でこの商品券の発行事業に関して、市民の消費動向等を把握し、今後各種事業を実施する上で参考資料とするため、加盟店及び購入者を対象に調査を実施中です。現時点での調査結果を見ると、換金状況については大型店55パーセント、小型店45パーセントという比率となつており、使用された店舗に対するアンケートでは、この商品券事業により売上増などの効果があつたとする店舗が約65パーセントあり、80パーセントがこのような事業を今後も実施してほしいと回答している状況です。

このプレミアム付商品券の経済効果については、売り上げの増加やメーカーの生産増加などの経済波及効果が約8割あるとの調査結果があることから、発行額1億5,400万円の8割、